

大手監査法人の経営陣からご意見をお伺いしたいポイント

平成 22 年 3 月 24 日

1. 公認会計士等の活動領域の拡大の意義について

公認会計士や合格者の活動領域が監査業界以外に広がることは、企業等の財務情報の信頼性を確保する観点からも有意義と考えられるが、監査を担う立場からこの点についてどのように考えるか。

2. 合格者の職業選択時期の早期化について

わが国では、論文試験終了段階（平均 26 歳程度）で就職活動を行うことが一般的な慣行となっているが、この時点で監査法人に採用されないことが明らかとなった合格者にとっては、将来のキャリアパスについての気持ちの切り替えが難しい等の理由から、監査業界以外への就職が進展していない。

合格者に実務経験の機会を広く提供する観点から、学生時代などの比較的若い年代での職業選択を促すような採用慣行や試験・資格制度についてどう考えるか。

例えば、監査業界における短答試験合格段階での採用の拡大についてどのように考えるか。

3. 二段階（途中段階）での資格について

企業等で働く会計専門家の能力を認定する制度が必要との意見が経済界から寄せられている一方で、公認会計士制度は監査人を養成するための制度であるという意見もある。

他方、試験勉強を開始してから公認会計士の資格取得までに平均で 7～8 年の長期間を要し、特に、企業等で働く合格者は実務補習の困難性等により更に長期化する傾向が強い。このため、企業等で働く合格者からは、二段階（短答式合格又は論文式合格時点での途中段階）での資格や呼称の付与を求める意見が出ている。

また、旧制度においては、二次試験合格者が、「会計士補」の資格を得て、監査業務の補助、企業等における財務諸表の作成等の業務に従事していた。

これらの点を踏まえ、このような二段階の資格について、どのように考えるか。

4. 実務経験の要件について

実務経験の要件等により、合格しても就職出来なければ、公認会計士となることが出来ない制度となっている。また、国際教育基準では、資格取得前の実務経験の必要性が示されている。

実務経験要件のあり方について、どのように考えるか。

5. 監査業界から経済界等への人材の移転について

経済界においては、監査業界で経験を積んだ公認会計士を中途採用したいとのニーズは強いとの意見がある。米英では監査業界が多くの若手人材を採用し、そこで実務経験や公認会計士資格を取得した会計専門人材を、広く経済界に輩出しているとの指摘がある。

わが国においても、監査業界で経験を積んだ公認会計士が経済界等に活動領域を拡大する上での課題は何か。

6. その他

上記の他、本懇談会で議論すべき論点は何か。また、関連士業制度のあり方に係る抜本的な改革の必要性など、制度論についてのご意見やご提案があれば、ご披露いただきたい。

可能な範囲で参考資料として提出していただきたい事項

1. 職員の教育方針および教育システム（専門教育および職業倫理教育）
2. 給与体系および職階別種類、標準的なキャリアパス（標準的な報酬）
3. 各監査法人の人員構成について（職階別、資格別）